

全般円安の持続性と反動修正にらむ

米追加策、内外ワクチン、株価動向など焦点

今週の為替相場はドル/円、クロス円での全般的な円安・外貨高の持続性と、反動修正的な円高をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が104.50-106.20円、ユーロ/円は126.40-128.30円。前週後半からは米国での追加経済対策の進展期待や内外でのコロナワクチン接種期待などにより、リスク選好による円安地合いが改めて維持されている。今週は米追加策や内外ワクチンの進展状況、米FOMC議事録、日米株の高値推移持続と過熱調整、原油高の行方、米経済指標などが焦点になる。

ドル/円、13週平均線の上抜けと上向き維持

今週の為替相場で注目されるのは、米追加経済対策の行方だ。バイデン米大統領が提示している1.9兆ドルの対策案に関し、12日にバイデン氏は法案の実現に向けて州知事や市長との会合を開き、数百万人の失業者への支援や学校再開に一段の協力が必要と訴えた。同じ12日にはイエレン米財務長官が、テレビ会議によるG7財務相・中銀総裁会議で、「景気を回復させるため、今こそ大胆になるべきだ」と強調。大規模財政出動による経済対策で協調を呼び掛けている。

米議会では前週末13日、米共和党のトランプ前大統領に対する上院の弾劾裁判で無罪評決という結果が確定した。米国では政治混乱の服と、追加策の議会審議前進や加速への期待感が高まっている。

今週以降、改めて追加策の進展観測が一段と強まると、日米の株高とリスク選好の円安、米国債金利の小幅上昇（債券価格価格は下落）によるドルの底堅さが支援されやすい。一方で追加策の難航・遅延や予想以上の規模減額となる可能性のほか、対策進展が「一旦の好材料消化」という市場反応を生むと、反動調整的な日米の株安とリスク回避の円高、米債金利低下によるドル安という展開も注視される。

米国では前週末、バイデン米大統領がファイザー、モデルナとコロナワクチンの追加供給契約を結んだ。7月末までに約3億人の米国民に対し、2回の接種ができる在庫を確保する見込みとなっている。米国でのワクチンの生産増加と接種拡大は、1) 米国の景気改善期待、2) それに伴う米FRBの追加緩和後退や緩和縮小時期の前倒し、3) 日本など他国による米国からのワクチン購入進展（ドル買い需要）——などより、ドル下支えやリスク選好の円安要因となる。

一方で今週は17日に米FRBによるFOMCの議事録が公表される（1月26-27日開催分）。1月後半時点での追加策の不透明感や雇用回復の鈍さなどもあり、改めて金融緩和の長期化や先行きの景気慎重見通しが示される可能性がある。FRBのパウエル議長は前週10日、「実際の米失業率は10%近くに悪化している」と懸念を示した上で、「金融緩和を忍耐強く続けることが重要だ」と述べた。こうしたFRBの緩和スタンスが再確認されると、ドル安やドル上値抑制の要因となる。

なお、為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は15日アジア市場時点のレートで、下値メドとして一目均衡表の基準線104.77円前後、6週移動平均線104.60円前後、一目均衡表の転換線104.18円前

後、13週移動平均線104.13円前後などの上抜け定着が焦点となっている。13週線の方角は、昨年2-3月以来となる「上向き化」へと向かい始めた。13週線の上抜けと上向きが維持されている限りは、昨春からのドル安トレンドが一服。各ラインなどを下値メドとしたドルの押し目買い地合いと、下限切り上がり支援されやすい。

反対に当座のドル上値メドとしては、40週移動平均線105.43円前後、52週移動平均線105.96円前後、一目均衡表の雲下限106.31円前後、雲上限106.71円前後などが注目されそうだ。ドル/円の日足・一目均衡表では、3月4日にかけて変化日（トレンド転換）を示唆する「雲のネジレ」が観測されている。その他の注目ポイントは以下の通り。

<日米株の上昇持続と過熱調整>

前週から日米の株価は、改めて堅調な推移となっている。米国での追加経済対策や日米でのワクチン接種期待などによるもので、週明け15日の日経平均株価は昨年10-12月のGDP改善もあり、30年ぶりの3万円超え場面が見られている。

今週以降、日米の株高基調が維持されると為替相場ではリスク選好により、ドル/円とクロス円で円安・外貨高の基調が支援されやすい。反対に高値警戒などで調整下落に転じると、ドル/円とクロス円で円高・外貨安へと作用。対円以外では安全逃避通貨であるドルの買いが優勢になる可能性がある。

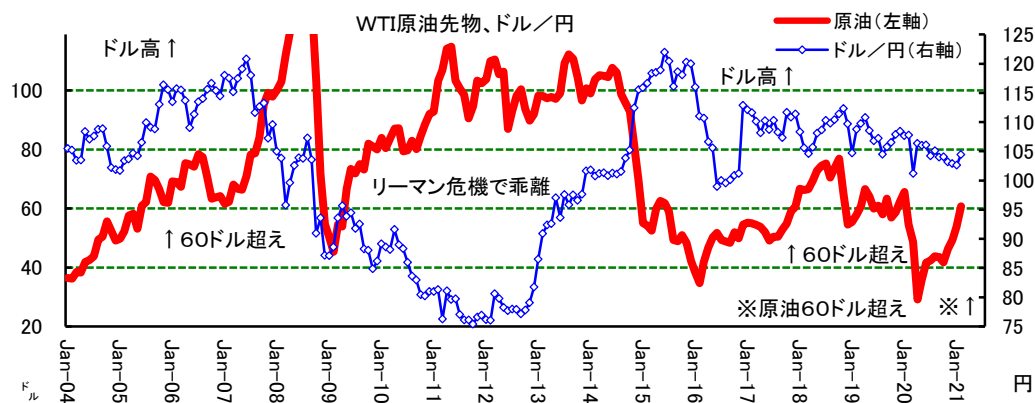
米国株の調整下落材料としては、1) 安全逃避後退や原油高（インフレ要因）などによる米国債価格の一段安と米国債金利の上昇加速、2) 米国株の個別銘柄や暗号資産（ビットコイン）などのバブル過熱加速と調整反落による乱高下（規制強化も焦点、18日には関連の米公聴会）、3) ワクチン接種の停滞や変異種などによる感染再拡大、4) 中国の18日からの春節（旧正月）連休明けと米中対立の再燃——などが注視される。

<原油上昇、過去は円安要因にも>

前週までに原油相場は上昇が続き、WTI原油先物は昨年1月以来となる1バレル=60ドルの本格超え攻防に直面している。米国での追加経済対策期待やコロナワクチン接種拡大のほか、産油国による減産継続、前週末からは米テキサス州での寒波襲来と供給打撃リスク、中東イエメンの内戦激化懸念（イランとサウジアラビアの代理対決）などが原油高の材料となっている。

原油上昇は裏表でドルの下落材料となる一方、過去実績として対ドルや対資源国通貨（豪ドル、NZドル、カナダ・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソなど）で円安・外貨高が支援されてきた。背景としては、1) 米国など海外の国債金利が上昇しやすい、2) 日本で原油などの資源輸入額が押し上げられ、貿易黒字が減少する、3) 日本で物価上昇の要因となり、デフレ圧力が緩和される（デフレは通貨高、インフレは通貨安の要因）——といった影響がある。

過去に現在と同じような原油安のあと、60ドルの節目を回復してきた局面に2017年12月以降がある。当時のドル/円は3カ月後となる2018年3月に104円方向ま



で慣性的にドル安が進んだが、その後は遅行でドルが反発に転換。同年10－11月にかけて、114円超えまでドル高が進展した。2005年6月以降の原油60ドル超え局面では、同月のドル安値106円台から2007年6月の124円方向まで、約2年間のドル高トレンドが形成された実績を有している。

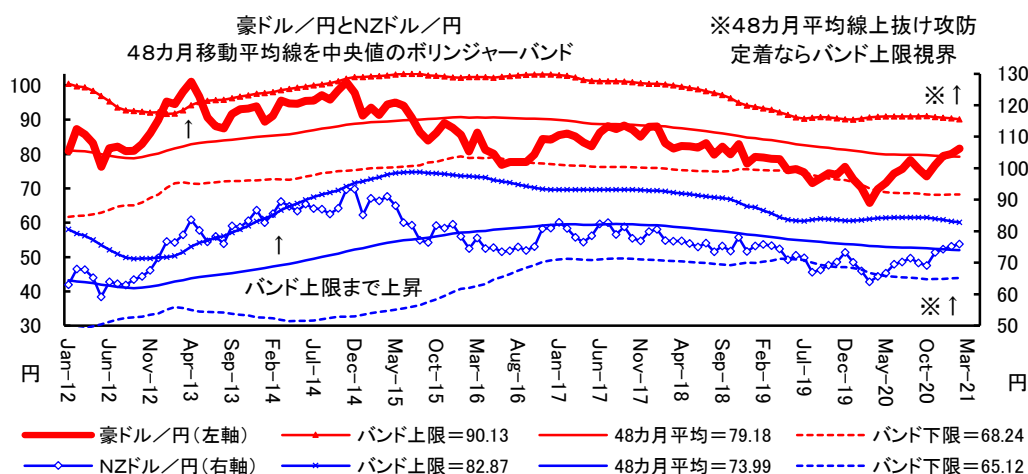
<米国の経済指標>

米国では今週、経済指標の発表が予定されている。1月指標については雇用統計の悪化や追加経済対策の不透明感などが重石となり、17日の小売売上高や鉱工業生産、18日の住宅着工件数、19日の中古住宅販売などで伸び悩みや減速が警戒されやすい。一方で最新2月分については、対策進展期待やワクチン接種の拡大などが支援材料になる。16日のNY連銀製造業景況指数や19日のPMI速報値などについては、改善が期待されそうだ。

<主要クロス円取引の月足テクニカル>

為替相場の中長期トレンド判断で、参考になるのが月足テクニカルだ。主要クロス円取引では48カ月（4年）移動平均線を中心としたボリンジャーバンドで、48カ月平均線の上抜け攻防が見られている。これから上下動を経ながらも上抜け定着できると、48カ月平均線が下限ラインとして機能。過去実績に沿えば、上値メドとしてバンド上限方向が視界に入ってくる。

15日のアジア市場時点レートで48カ月移動平均線とバンド上限の位置は、それぞれユーロ/円が125.58円前後と135.68円前後、ポンド/円が142.44円前後と154.23円前後、豪ドル/円が79.18円前後と90.13円前後、NZドル/円が73.99円前後と82.87円前後、カナダ・ドル/円が83.09円前後と89.76円前後——などとなっている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。